

令和5年度

決 算 書

愛媛県市町村職員共済組合

目 次

決 算 報 告 書 1

決 算 諸 表

1 短 期 經 理	3 9
2 厚 生 年 金 保 險 經 理	4 3
3 退 職 等 年 金 經 理	4 7
4 經 過 的 長 期 經 理	5 1
5 退 職 等 年 金 預 託 金 管 理 經 理	5 5
6 經 過 的 長 期 預 託 金 管 理 經 理	5 9
7 業 務 經 理	6 3
8 保 健 經 理	6 9
9 宿 泊 經 理	7 7
1 0 貯 金 經 理	8 5
1 1 貸 付 經 理	9 1
1 2 物 資 經 理	9 7
1 3 會 計 方 針	1 0 3
(附) 財 形 經 理	1 0 5

決 算 報 告 書

令和5年度決算報告書

[1] 総括

1 令和5年度末現在の市町村数について

年度	区 分			一部事務組合等	計
	市	町	村		
令和5年度	11	9	0	23	43

2 令和5年度末現在の組合員数、標準報酬の月額、標準期末手当等の額及び被扶養者数について

(1) 組合員数

(単位:人)

種 別	区 分	事業計画	決 算	比較増△減	前年度決算との比較	
					前年度決算	比較増△減
一 般 組 合 員		15,638 (48)	15,393 (49)	△ 245 (1)	15,610 (49)	△ 217 (0)
短 期 組 合 員		4,460	4,587	127	4,517	70
市 町 村 長 組 合 員		18	18	0	19	△ 1
特 定 消 防 組 合 員		1,780	1,770	△ 10	1,759	11
長 期 組 合 員		1	6	5	1	5
後 期 高 齢 者 等 短 期 組 合 員		15	28	13	18	10
市 町 村 長 長 期 組 合 員		2	2	0	1	1
船 員 一 般 組 合 員		29	31	2	29	2
船 員 短 期 組 合 員		5	4	△ 1	6	△ 2
継 続 長 期 組 合 員		0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]
小 計		21,948	21,839	△ 109	21,960	△ 121
任 意 継 続 組 合 員		213	377	164	221	156
合 計		22,161	22,216	55	22,181	35
第 3 号 厚 生 年 金 被 保 険 者		17,419	17,166	△ 253	17,371	△ 205

(注) 1 一般組合員欄の()書きは、特別職等について内書きすること。

2 継続長期組合員欄の[]書きは、継続長期組合員のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律(平成12年法律第50号)第10条第2項に規定する退職派遣者の数値である。

3 第3号厚生年金被保険者欄は、長期に係る組合員のうち第3号厚生年金被保険者について再掲すること。

(2) 標準報酬の月額及び平均標準報酬の月額

(単位:千円)

種 別	区 分	事業計画額	決 算 額	平均標準報酬 の月額(円)	比較増△減	前年度決算額との比較	
						前年度決算額	比較増△減
一 般 組 合 員	長期	5,332,601 (28,050)	5,306,078 (28,940)	344,707 (590,612)	△ 26,523 (890)	5,321,724 (28,430)	△ 15,646 (510)
	短期	5,430,042 (29,520)	5,403,568 (30,710)	351,041 (626,735)	△ 26,474 (1,190)	5,421,344 (29,900)	△ 17,776 (810)
短 期 組 合 員	短期	712,302	752,348	164,017	40,046	720,112	32,236
市 町 村 長 組 合 員	長期	11,700	11,700	650,000	0	12,350	△ 650
	短期	15,020	15,110	839,444	90	15,850	△ 740
特 定 消 防 組 合 員	長期	675,540	680,810	384,638	5,270	666,060	14,750
	短期	675,540	680,870	384,672	5,330	666,060	14,810
長 期 組 合 員	長期	650	2,990	498,333	2,340	650	2,340
	短期	1,390	5,240	873,333	3,850	1,390	3,850
後期高齢者等短期組合員	短期	2,114	5,420	193,571	3,306	2,768	2,652
市 町 村 長 長 期 組 合 員	長期	1,300	1,300	650,000	0	650	650
	短期	1,810	1,810	905,000	0	980	830
船 員 一 般 組 合 員	長期	11,070	12,170	392,581	1,100	11,110	1,060
	短期	11,070	12,170	392,581	1,100	11,110	1,060
船 員 短 期 組 合 員	短期	1,380	900	225,000	△ 480	1,440	△ 540
継 続 長 期 組 合 員	長期	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]
	短期						
小 計	長期	6,032,861	6,015,048	349,306	△ 17,813	6,012,544	2,504
	短期	6,850,668	6,877,436	314,915	26,768	6,841,054	36,382
任 意 継 続 組 合 員	短期	64,249	92,552	245,496	28,303	66,444	26,108
合 計	長期	6,032,861	6,015,048	349,306	△ 17,813	6,012,544	2,504
	短期	6,914,917	6,969,988	313,737	55,071	6,907,498	62,490
第3号厚生年金被保険者		6,015,433	5,996,798	349,342	△ 18,635	5,996,832	△ 34

- (注) 1 一般組合員欄の()書きは、特別職等について内書きすること。
2 継続長期組合員欄の[]書きは、継続長期組合員のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律(平成12年法律第50号)第10条第2項に規定する退職派遣者の数値である。
3 第3号厚生年金被保険者欄は、長期に係る組合員のうち第3号厚生年金被保険者について再掲すること。
4 平均標準報酬の月額欄は、「決算額」を「[1]総括」の2の「(1)組合員数」の「決算」で除して得た数値である。

(2)-2 標準期末手当等の額の年度累計額

(単位:千円)

種 別	区 分	事業計画額	決 算 額	比較増△減	前年度累計額との比較	
					前年度累計額	比較増△減
一 般 組 合 員	長期	18,927,757 (105,372)	19,918,784 (114,178)	991,027 (8,806)	19,284,687 (108,707)	634,097 (5,471)
	短期	18,939,933 (105,988)	19,934,176 (115,545)	994,243 (9,557)	19,298,541 (109,607)	635,635 (5,938)
短 期 組 合 員	短期	1,598,116	1,343,956	△ 254,160	660,129	683,827
市 町 村 長 組 合 員	長期	53,777	52,841	△ 936	58,537	△ 5,696
	短期	57,521	58,322	801	63,619	△ 5,297
特 定 消 防 組 合 員	長期	2,407,218	2,530,678	123,460	2,415,410	115,268
	短期	2,407,218	2,530,678	123,460	2,415,410	115,268
長 期 組 合 員	長期	2,110	7,282	5,172	2,143	5,139
	短期	2,110	8,324	6,214	2,143	6,181
後期高齢者等短期組合員	短期	4,742	6,184	1,442	1,646	4,538
市 町 村 長 長 期 組 合 員	長期	4,359	4,500	141	0	4,500
	短期	4,663	5,659	996	0	5,659
船 員 一 般 組 合 員	長期	28,378	31,488	3,110	29,252	2,236
	短期	28,378	31,488	3,110	29,252	2,236
船 員 短 期 組 合 員	短期	3,096	1,955	△ 1,141	632	1,323
継 続 長 期 組 合 員	長期	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]	0 [0]
	短期					
合 計	長期	21,423,599	22,545,573	1,121,974	21,790,029	755,544
	短期	23,045,777	23,920,742	874,965	22,471,372	1,449,370
第3号厚生年金被保険者		21,373,688	22,490,309	1,116,621	21,745,135	745,174

(注) 1 一般組合員欄の()書きは、特別職等について内書きすること。

2 継続長期組合員欄の[]書きは、継続長期組合員のうち、公益的法人等への一般職の地方公務員の派遣等に関する法律(平成12年法律第50号)第10条第2項に規定する退職派遣者の数値である。

3 第3号厚生年金被保険者欄は、長期に係る組合員のうち第3号厚生年金被保険者について再掲すること。

(3)被扶養者数

(単位:人)

種 別	区 分	事業計画	決 算	比較増△減	前年度決算との比較		組合員1人 当たりの被 扶養者
					前年度決算	比較増△減	
一 般 組 合 員		12,245	11,977	△ 268	12,484	△ 507	0.78
短 期 組 合 員		1,022	1,017	△ 5	1,013	4	0.22
市 町 村 長 組 合 員		21	19	△ 2	21	△ 2	1.06
特 定 消 防 組 合 員		2,686	2,631	△ 55	2,681	△ 50	1.49
船 員 一 般 組 合 員		23	24	1	23	1	0.77
船 員 短 期 組 合 員		2	1	△ 1	2	△ 1	0.25
小 計		15,999	15,669	△ 330	16,224	△ 555	0.72
任 意 継 続 組 合 員		89	213	124	120	93	0.56
合 計		16,088	15,882	△ 206	16,344	△ 462	0.71

[2] 短期経理

1. 掛金・負担金の標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する割合(短期給付)について

(単位:%)

種 別	財 源 率	掛 金	負 担 金	合 計
一 般 組 合 員		50.58	50.58	101.16
短 期 組 合 員		50.58	50.58	101.16
市 町 村 長 組 合 員		50.58	50.58	101.16
特 定 消 防 組 合 員		50.58	50.58	101.16
船 員 一 般 組 合 員		48.46	52.70	101.16
船 員 短 期 組 合 員		48.46	52.70	101.16
長 期 組 合 員		2.80	2.80	5.60
後 期 高 齢 者 等 短 期 組 合 員		2.80	2.80	5.60
市 町 村 長 長 期 組 合 員		2.80	2.80	5.60
任 意 継 続 組 合 員		101.16		101.16

1-2. 掛金・負担金の標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する割合(介護保険)について

(単位:%)

種 別	財 源 率	掛 金	負 担 金	合 計
一 般 組 合 員		8.37	8.37	16.74
短 期 組 合 員		8.37	8.37	16.74
市 町 村 長 組 合 員		8.37	8.37	16.74
特 定 消 防 組 合 員		8.37	8.37	16.74
船 員 一 般 組 合 員		8.37	8.37	16.74
船 員 短 期 組 合 員		8.37	8.37	16.74
任 意 継 続 組 合 員		16.74		16.74

2. 調整負担金率及び公的負担金率について

(単位:%)

区 分	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度
調 整 負 担 金 率	0.10	0.10	0.10
公 的 負 担 金 率	0.06	0.06	0.08

(注) 当該事業年度を含む、過去3事業年度分の率を記載すること。

3. 収入について

(単位:円)

科目	区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
短期負担金		5,229,707,000	5,255,516,824	25,809,824	4,741,997,146	513,519,678
公的負担金		8,396,000	8,404,278	8,278	5,945,058	2,459,220
介護負担金		610,697,000	610,390,226	△ 306,774	618,638,562	△ 8,248,336
短期掛金		5,228,941,000	5,254,547,866	25,606,866	4,741,132,930	513,414,936
介護掛金		610,696,000	610,306,674	△ 389,326	618,560,864	△ 8,254,190
短期任意継続掛金		77,321,000	118,514,016	41,193,016	76,266,747	42,247,269
介護任意継続掛金		9,653,000	11,654,955	2,001,955	11,141,391	513,564
雑収入		5,663,000	14,536,603	8,873,603	8,427,653	6,108,950
調整交付金		0	0	0	0	0
特別調整交付金		0	0	0	0	0
高額医療交付金		72,586,000	79,272,000	6,686,000	79,437,000	△ 165,000
災害給付交付金		3,744,000	1,840,000	△ 1,904,000	660,000	1,180,000
育児休業手当金交付金		416,847,000	417,958,377	1,111,377	369,763,018	48,195,359
介護休業手当金交付金		3,035,000	5,621,813	2,586,813	2,757,413	2,864,400
調整負担金		10,490,000	10,525,822	35,822	9,940,422	585,400
補助金		0	4,074,000	4,074,000	8,688,000	△ 4,614,000
短期利息及び短期配当金		24,000	19,450	△ 4,550	24,249	△ 4,799
介護利息		1,000	0	△ 1,000	109	△ 109
賠償金		4,152,000	8,684,989	4,532,989	3,574,220	5,110,769
前年度繰越支払準備金		868,577,000	875,953,000	7,376,000	755,590,000	120,363,000
合計		13,160,530,000	13,287,820,893	127,290,893	12,052,544,782	1,235,276,111

(注) 短期負担金には、公的負担金を含まないこと。

4. 掛金・負担金の納入状況について

(単位:円、%)

科目	区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A)	前年度徴収率との比較	
					前年度徴収率	比較増△減
掛金	短期	5,373,061,882	5,373,061,882	100.00	100.00	0
	介護	621,961,629	621,961,629	100.00	100.00	0
負担金	短期	5,274,446,924	5,274,446,924	100.00	100.00	0
	介護	610,390,226	610,390,226	100.00	100.00	0
合計	短期	10,647,508,806	10,647,508,806	100.00	100.00	0
	介護	1,232,351,855	1,232,351,855	100.00	100.00	0

(注) 短期掛金には短期任意継続掛金を、介護掛金には介護任意継続掛金を、短期負担金には調整負担金及び公的負担金をそれぞれ含めること。

5. 支出について

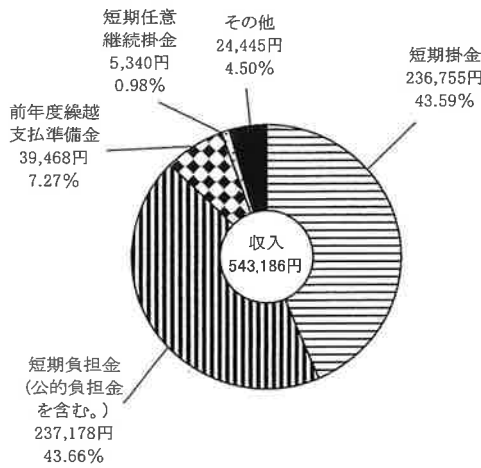
(単位:円)

科目	区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
保 法 健 給 定 付 給	療養の給付	2,412,982,000	2,500,754,204	87,772,204	1,945,985,373	554,768,831
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付	8,849,000	8,504,371	△ 344,629	6,749,971	1,754,400
	訪問看護療養の給付	4,532,000	5,592,339	1,060,339	2,396,517	3,195,822
	家族療養の給付	1,749,431,000	1,733,592,856	△ 15,838,144	1,595,848,852	137,744,004
	家族入院時食事療養の給付・ 家族入院時生活療養の給付	7,186,000	6,610,286	△ 575,714	6,154,691	455,595
	家族訪問看護療養の給付	17,856,000	16,422,644	△ 1,433,356	14,168,297	2,254,347
	高額療養の給付	452,311,000	461,343,795	9,032,795	351,811,372	109,532,423
	療養費	37,160,000	33,427,388	△ 3,732,612	27,242,478	6,184,910
	家族療養費	20,994,000	18,651,126	△ 2,342,874	16,945,497	1,705,629
	高額療養費	79,789,000	58,399,426	△ 21,389,574	61,145,750	△ 2,746,324
	高額介護合算療養費	100,000	0	△ 100,000	0	0
	薬剤支給	1,011,805,000	1,155,723,761	143,918,761	881,788,395	273,935,366
	移送費	8,000	0	△ 8,000	0	0
	家族移送費	8,000	0	△ 8,000	0	0
	出産費	117,525,000	125,914,621	8,389,621	107,498,517	18,416,104
	家族出産費	56,012,000	55,273,575	△ 738,425	44,927,134	10,346,441
	埋葬料	1,300,000	1,110,000	△ 190,000	750,000	360,000
	家族埋葬料	250,000	350,000	100,000	500,000	△ 150,000
	小計	5,978,098,000	6,181,670,392	203,572,392	5,063,912,844	1,117,757,548
	休 業 給 付	傷病手当金	132,125,000	112,592,346	△ 19,532,654	97,740,198
出産手当金		1,203,000	226,051	△ 976,949	1,222,943	△ 996,892
休業手当金		1,260,000	67,928	△ 1,192,072	10,230	57,698
育児休業手当金		416,847,000	417,958,377	1,111,377	369,763,018	48,195,359
介護休業手当金		3,035,000	5,621,813	2,586,813	2,757,413	2,864,400
小計		554,470,000	536,466,515	△ 18,003,485	471,493,802	64,972,713
災 害 給 付	弔慰金	640,000	220,000	△ 420,000	0	220,000
	家族弔慰金	224,000	0	△ 224,000	0	0
	災害見舞金	2,880,000	1,620,000	△ 1,260,000	660,000	960,000
	小計	3,744,000	1,840,000	△ 1,904,000	660,000	1,180,000
計	6,536,312,000	6,719,976,907	183,664,907	5,536,066,646	1,183,910,261	
附 加 給 付	家族療養費附加金	32,105,000	31,618,351	△ 486,649	28,976,666	2,641,685
	家族訪問看護療養費附加金	3,000	92,600	89,600	0	92,600
	埋葬料附加金	1,300,000	500,000	△ 800,000	250,000	250,000
	家族埋葬料附加金	250,000	350,000	100,000	500,000	△ 150,000
	計	33,658,000	32,560,951	△ 1,097,049	29,726,666	2,834,285

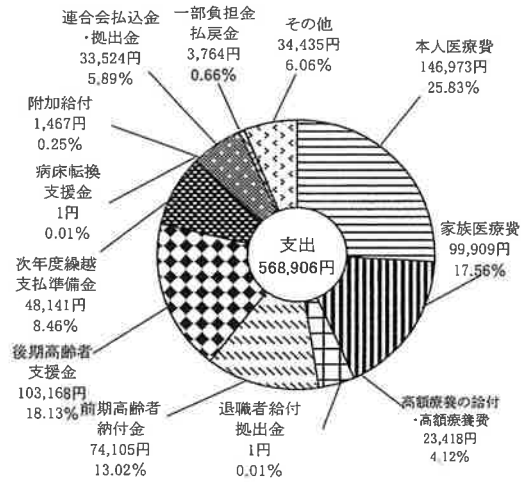
退職者給付拠出金	29,000	28,224	△ 776	57,203	△ 28,979	
前期高齢者納付金	1,659,031,000	1,644,678,563	△ 14,352,437	1,698,710,607	△ 54,032,044	
後期高齢者支援金	2,327,088,000	2,289,699,734	△ 37,388,266	2,078,320,728	211,379,006	
病床転換支援金	4,000	3,240	△ 760	6,220	△ 2,980	
介護納付金	1,229,785,000	1,229,784,136	△ 864	1,219,107,138	10,676,998	
一部負担金返還金	16,000	0	△ 16,000	31,191	△ 31,191	
一部負担金払戻金	82,913,000	83,531,046	618,046	63,068,070	20,462,976	
短期任意継続掛金還付金	3,297,000	5,981,908	2,684,908	3,813,363	2,168,545	
介護任意継続掛金還付金	438,000	632,983	194,983	475,670	157,313	
連合会 払込金	災害給付払込金	20,830,000	20,984,091	154,091	19,201,455	1,782,636
	財政調整払込金	114,563,000	115,487,680	924,680	108,673,665	6,814,015
	計	135,393,000	136,471,771	1,078,771	127,875,120	8,596,651
連合会 拠出金	特別調整拠出金	10,490,000	10,527,596	37,596	9,939,381	588,215
	育児・介護休業手当金拠出金	592,018,000	597,038,010	5,020,010	470,445,677	126,592,333
	計	602,508,000	607,565,606	5,057,606	480,385,058	127,180,548
連合会返還金	0	0	0	0	0	
支払利息	2,000	0	△ 2,000	0	0	
業務経理へ繰入	37,588,000	37,358,400	△ 229,600	37,605,600	△ 247,200	
合計 (A)	12,648,062,000	12,788,273,469	140,211,469	11,275,249,280	1,513,024,189	
次年度繰越支払準備金(B)	1,038,213,000	1,068,442,000	30,229,000	875,953,000	192,489,000	
総計 (A)+(B)	13,686,275,000	13,856,715,469	170,440,469	12,151,202,280	1,705,513,189	

6. 組合員1人当たり年平均収入額及び支出額

(収入)



(支出)



7. 前年度医療給付実績と本年度医療給付実績との比較及び平均扶養率

(単位:件、日、円)

区分	令和4年度			令和5年度			
	件数	日数	金額	件数	日数	金額	
本人	入院	1,692	13,642	2,116	17,354	793,013,640	
	外来	132,418	185,735	168,620	236,541	1,396,182,492	
	歯科	34,522	52,727	42,651	64,259	344,957,210	
	入院時食事療養の給付・入院時生活療養の給付	[1,438]	[30,994]回	6,772,971	[1,850]	[40,468]回	8,532,621
	薬剤支給	請求明細書件数 (67,925)	処方箋枚数 (77,754)	533,186,461	請求明細書件数 (90,274)	処方箋枚数 (103,573)	713,630,554
	訪問看護療養の給付	[110]	426	2,396,517	[138]	686	5,592,339
	移送費	0		0	0		0
	計	168,632	252,530	2,515,560,800	213,387	318,840	3,261,908,856
家族	入院	1,320	12,586	1,535	13,478	504,593,550	
	外来	109,795	157,100	129,990	191,276	1,039,986,317	
	歯科	28,637	38,071	29,286	38,818	207,660,615	
	入院時食事療養の給付・入院時生活療養の給付	[1,097]	[28,154]回	6,158,871	[1,256]	[29,686]回	6,613,786
	薬剤支給	請求明細書件数 (61,133)	処方箋枚数 (76,073)	348,601,934	請求明細書件数 (78,273)	処方箋枚数 (100,618)	442,093,207
	訪問看護療養の給付	[410]	1,760	14,168,297	[468]	2,145	16,422,644
	移送費	0		0	0		0
	計	139,752	209,517	1,981,719,271	160,811	245,717	2,217,370,119
高額療養の給付・高額療養費	< 3,773 >		412,957,122	< 4,989 >		519,743,221	
合計	< 3,773 > 308,384	462,047	4,910,237,193	< 4,989 > 374,198	564,557	5,999,022,196	

(注) 1 件数の「計」及び「合計」欄には、「入院時食事療養の給付・入院時生活療養の給付」「薬剤支給」「訪問看護療養の給付」「高額療養の給付・高額療養費」に係る件数を含めないこと。

2 日数の「計」及び「合計」欄には、「入院時食事療養の給付・入院時生活療養の給付」に係る日数及び「薬剤支給」に係る処方箋枚数を含めないこと。

(単位:日、円、%)

区 分	1 件 当 たり 日 数			1 件 当 たり 金 額			1 日 当 たり 金 額			受 診 率			
	4年度	5年度	前年度対比	4年度	5年度	前年度対比	4年度	5年度	前年度対比	4年度	5年度	前年度対比	
本 人	入 院	8.06	8.20	101.73	348,895	374,770	107.41	43,273	45,696	105.59	0.71	0.79	111.26
	外 来	1.40	1.40	100.00	8,369	8,280	98.93	5,966	5,902	98.92	55.40	63.31	114.27
	歯 科	1.53	1.51	98.69	7,957	8,088	101.64	5,210	5,368	103.03	14.44	16.01	110.87
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付				4,710	4,612	97.91	218	211	96.78			
	薬 剤 支 給				7,850	7,905	100.70						
	訪問看護療養の給付	3.87	4.97	128.42	21,787	40,524	186.00	5,626	8,152	144.89			
	移 送 費				0	0	-						
	計	1.49	1.49	100.00	14,917	15,286	102.47	9,978	10,253	102.75	70.55	80.12	113.56
家 族	入 院	9.53	8.78	92.13	366,085	328,725	89.79	38,394	37,438	97.51	0.70	0.81	115.71
	外 来	1.43	1.47	102.79	8,458	8,001	94.59	5,911	5,437	91.98	58.04	68.66	118.29
	歯 科	1.33	1.33	100.00	7,017	7,091	101.05	5,278	5,350	101.36	15.14	15.47	102.17
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付				5,614	5,266	93.80	219	223	101.82			
	薬 剤 支 給				5,702	5,648	99.05						
	訪問看護療養の給付	4.29	4.58	106.75	34,557	35,091	101.54	8,050	7,656	95.10			
	移 送 費				0	0	-						
	計	1.49	1.51	101.34	14,180	13,789	97.24	9,539	9,104	95.43	73.88	84.94	114.97
高額療養の給付・高額療養費				109,451	104,178	95.18				0.88	1.09	123.86	
合 計	1.49	1.50	100.67	15,922	16,032	100.69	9,780	9,754	99.73	72.02	82.12	114.02	

○ 本人(家族)1件当たり日数 = $\frac{\text{組合員(被扶養者)診療総日数(4月～3月)}}{\text{組合員(被扶養者)診療総件数(4月～3月)}}$

○ 本人(家族)1件当たり金額 = $\frac{\text{組合員(被扶養者)総診療費(4月～3月)}}{\text{組合員(被扶養者)診療総件数(4月～3月)}}$

○ 本人(家族)1日当たり金額 = $\frac{\text{組合員(被扶養者)総診療費(4月～3月)}}{\text{組合員(被扶養者)診療総日数(4月～3月)}}$

○ 本人(家族)受診率 = $\frac{\text{組合員(被扶養者)診療総件数(4月～3月)}}{\text{年間延組合員(被扶養者)数(4月～3月)}}$

○ 本人(家族)1件当たり日数計 = $\frac{\text{入院、外来、歯科に係る給付の合計日数}}{\text{入院、外来、歯科に係る給付の合計件数}}$

○ 本人(家族)1件当たり金額計 = $\frac{\text{入院、外来、歯科、入院時食事療養・入院時生活療養、薬剤支給、訪問看護療養、移送費に係る給付の合計金額}}{\text{入院、外来、歯科に係る給付の合計件数}}$

○ 本人(家族)1日当たり金額計 = $\frac{\text{入院、外来、歯科、入院時食事療養・入院時生活療養、薬剤支給、訪問看護療養、移送費に係る給付の合計金額}}{\text{入院、外来、歯科に係る給付の合計日数}}$

○ 本人(家族)受診率計 = $\frac{\text{入院、外来、歯科に係る給付の合計件数}}{\text{年間延組合員(被扶養者)数(4月～3月)}}$

(単位:件、%、日、円)

区 分	組 合 員 1 人 当 た り									
	件 数			日 数			金 額			
	4年度	5年度	前年度対比	4年度	5年度	前年度対比	4年度	5年度	前年度対比	
本 人	入 院	0.08	0.10	125.00	0.68	0.78	114.70	29,635	35,731	120.57
	外 来	6.65	7.60	114.28	9.32	10.66	114.37	55,631	62,908	113.08
	歯 科	1.73	1.92	110.98	2.65	2.90	109.43	13,791	15,543	112.70
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付	[0.07]	[0.08]	[114.28]	/	/	/	340	384	112.94
	薬 剤 支 給	(3.41)	(4.07)	(119.35)	/	/	/	26,766	32,154	120.13
	訪問看護療養の給付	[0.01]	[0.01]	[100.00]	0.02	0.03	150.00	120	252	210.00
	移 送 費	0.00	0.00	-	/	/	/	0	0	-
	計	8.47	9.61	113.45	12.66	14.34	113.27	126,283	146,972	116.38
家 族	入 院	0.07	0.07	100.00	0.63	0.61	96.82	24,259	22,736	93.72
	外 来	5.51	5.86	106.35	7.89	8.62	109.25	46,617	46,859	100.51
	歯 科	1.44	1.32	91.66	1.91	1.75	91.62	10,088	9,357	92.75
	入院時食事療養の給付・ 入院時生活療養の給付	[0.06]	[0.06]	[100.00]	/	/	/	309	298	96.44
	薬 剤 支 給	(3.07)	(3.53)	(114.98)	/	/	/	17,500	19,919	113.82
	訪問看護療養の給付	[0.02]	[0.02]	[100.00]	0.09	0.10	111.11	711	740	104.07
	移 送 費	0.00	0.00	-	/	/	/	0	0	-
	計	7.02	7.25	103.27	10.43	10.97	105.17	99,484	99,909	100.42
高額療養の給付・高額療養費	<0.19>	<0.22>	<115.78>	/	/	/	20,731	23,418	112.96	
合 計	<0.19> 15.48	<0.22> 16.86	<115.78> 108.91	23.09	25.31	109.61	246,498	270,299	109.65	

(注) 1 入院、外来及び歯科の各欄は、療養の給付、家族療養の給付、療養費及び家族療養費のそれぞれの合算額を記入すること。

2 前年度対比の割合については、小数点以下第3位を切捨て、小数点以下第2位まで算出すること。

$$\text{○ 組合員1人当たり件数(本人・家族)} = \frac{\text{組合員(被扶養者)診療総件数(4月～3月)}}{\text{平均組合員数}}$$

$$\text{○ 組合員1人当たり日数(本人・家族)} = \frac{\text{組合員(被扶養者)診療総日数(4月～3月)}}{\text{平均組合員数}}$$

$$\text{○ 組合員1人当たり金額(本人・家族)} = \frac{\text{組合員(被扶養者)総診療費(4月～3月)}}{\text{平均組合員数}}$$

$$\text{○ 組合員1人当たり件数計(本人・家族)、合計} = \frac{\text{組合員(被扶養者)の入院、外来、歯科に係る給付の合計件数(4月～3月)}}{\text{平均組合員数}}$$

$$\text{○ 組合員1人当たり日数計(本人・家族)、合計} = \frac{\text{組合員(被扶養者)の入院、外来、歯科に係る給付の合計日数(4月～3月)}}{\text{平均組合員数}}$$

$$\text{◎ 平均 組 合 員 数} = \text{当該年の4月から翌年3月までの組合員(任意継続組合員を含む)数の合計の平均}$$

$$\text{◎ 平均 被 扶 養 者 数} = \text{当該年の4月から翌年3月までの被扶養者(任意継続組合員に係る被扶養者を含む)数の合計の平均}$$

区 分	平均 組 合 員 数 A	平均 被 扶 養 者 数 B	平均 扶 養 率 B / A
	22,194 人	15,777 人	71.09 %

8. 資金の貸付及び借入れについて

(単位:円)

貸付先	前年度末貸付残額	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末貸付残額	備考
貸付経理	0	0	0	0	

借入先	前年度末借入残額	本年度借入額	本年度返済額	本年度末借入残額	備考
貯金経理	0	0	0	0	

9. 支払準備金・欠損金補てん積立金の状況について

(単位:円)

区 分		令和4年度	令和5年度
法定額	支払準備金	875,953,000	1,068,442,000
	欠損金補てん積立金	464,869,000	539,997,000
	計 ①	1,340,822,000	1,608,439,000
現実額	支払準備金	875,953,000	1,068,442,000
	欠損金補てん積立金	464,869,000	160,674,069
	短期積立金	266,634,381	0
	計 ②	1,607,456,381	1,229,116,069
	介護積立金	7,440,606	9,375,342
比較増△減 ② - ①		266,634,381	△ 379,322,931
保有率 ② ÷ ① × 100		119.89 %	76.42 %
組合員1人当たり現実額 ② ÷ 組合員数		80,696	55,381

(注) 1 組合員数とは、任意継続組合員を含む短期適用組合員の合計をいう。

2 現実額の欄中、積立金は、欠損金が出た場合は繰越欠損金とする。

10. 利益剰余金及び欠損金について

(1) 当期短期損失金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期短期損失金として 570,829,312 円を生じたが、これを次のとおり処分した。
(前年度から繰り越した短期積立金 266,634,381 円及び欠損金補てん積立金 464,869,000 円を取崩し補てん)

当期処分額	570,829,312 円
欠損金補てん積立金を取崩し補てん	304,194,931 円
短期積立金を取崩し補てん	266,634,381 円

この結果、翌年度に繰り越す欠損金補てん積立金は 160,674,069 円となる。

(2) 当期介護利益金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期介護利益金として 1,934,736 円を生じたが、これを次のとおり処分した。

当期処分額	1,934,736 円
介護積立金へ積立	1,934,736 円

この結果、前年度から繰り越した介護積立金 7,440,606 円と合わせ、翌年度に繰り越す介護積立金は、9,375,342 円となる。

上記(1)、(2)により、翌年度に繰り越す欠損金補てん積立金は 160,674,069 円、介護積立金は 9,375,342 円となる。

(利益剰余金の内訳)

欠損金補てん積立金	160,674,069 円
介護積立金	9,375,342 円

[3] 厚生年金保険経理

1. 標準報酬の月額及び標準期末手当等に対する組合員保険料・負担金の割合について

(単位:‰)

令和5年度	
組合員保険料	負担金
91.50	91.50

1-2. 標準報酬の月額及び標準期末手当等に対する基礎年金拠出金に係る公的負担率について

(単位:‰)

令和5年度
(標準報酬の月額+標準期末手当等の額)×36.0

2. 標準報酬に対する追加費用の割合について

(単位:‰)

区分	割合
追加費用	11.00

(注) 単独市に係るそれぞれの標準報酬に対する追加費用の割合については、別表を設けること。

(別表) 施行日前における単独市に係る追加費用率

(単位:‰)

単独市名	令和5年度
新居浜市	11.00
西条市	11.00
今治市	11.30
松山市	11.50
八幡浜市	11.00
宇和島市	11.50

3. 収入について

(1) 収入状況

(単位:円)

科目 \ 区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
負担金	13,025,439,000	12,627,312,636	△ 398,126,364	13,133,434,007	△ 506,121,371
(標準報酬の月額分)	6,466,223,000	6,414,063,713	△ 52,159,287	6,418,276,686	△ 4,212,973
(標準期末手当等分)	1,941,832,000	2,044,814,656	102,982,656	1,977,290,697	67,523,959
(公的負担金)	3,816,207,000	3,369,359,651	△ 446,847,349	3,864,195,926	△ 494,836,275
(追加費用)	801,177,000	799,074,616	△ 2,102,384	873,670,698	△ 74,596,082
組合員保険料	8,408,055,000	8,458,555,103	50,500,103	8,395,568,685	62,986,418
(標準報酬の月額分)	6,466,223,000	6,414,054,015	△ 52,168,985	6,418,319,289	△ 4,265,274
(標準期末手当等分)	1,941,832,000	2,044,501,088	102,669,088	1,977,249,396	67,251,692
合計	21,433,494,000	21,085,867,739	△ 347,626,261	21,529,002,692	△ 443,134,953

(2) 負担金(公的負担金及び追加費用を含む。)・組合員保険料の入金状況

(単位:円、%)

科目 \ 区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A)	前年度徴収率との比較	
				前年度徴収率	比較増△減
負担金	12,627,312,636	12,627,312,636	100.00	100.00	0
組合員保険料	8,458,555,103	8,458,555,103	100.00	100.00	0
合計	21,085,867,739	21,085,867,739	100.00	100.00	0

4. 支出について

(単位:円)

科目 \ 区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
負担金払込金	13,025,439,000	12,627,312,636	△ 398,126,364	13,133,434,007	△ 506,121,371
組合員保険料払込金	8,408,055,000	8,458,555,103	50,500,103	8,395,568,685	62,986,418
合計	21,433,494,000	21,085,867,739	△ 347,626,261	21,529,002,692	△ 443,134,953

[4] 退職等年金経理

1. 標準報酬の月額及び標準期末手当等に対する掛金・負担金の割合について

(単位:%)

令和5年度	
掛 金	負 担 金
7.50	7.50

2. 収入について

(1) 収入状況

(単位:円)

科目	区 分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
負担金		690,933,000	695,218,804	4,285,804	689,672,385	5,546,419
(標準報酬の月額分)		531,392,000	527,197,281	△ 4,194,719	527,283,375	△ 86,094
(標準期末手当等分)		159,541,000	168,021,523	8,480,523	162,389,010	5,632,513
掛 金		690,933,000	695,224,720	4,291,720	689,662,478	5,562,242
(標準報酬の月額分)		531,392,000	527,196,081	△ 4,195,919	527,283,375	△ 87,294
(標準期末手当等分)		159,541,000	168,028,639	8,487,639	162,379,103	5,649,536
合 計		1,381,866,000	1,390,443,524	8,577,524	1,379,334,863	11,108,661

(2) 負担金・掛金の入金状況

(単位:円、%)

科目	区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	徴 収 率 (B/A)	前年度徴収率との比較	
					前年度徴収率	比較増△減
負担金		695,218,804	695,218,804	100.00	100.00	0
掛 金		695,224,720	695,224,720	100.00	100.00	0
合 計		1,390,443,524	1,390,443,524	100.00	100.00	0

3. 支出について

(単位:円)

科目	区 分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
負担金払込金		690,933,000	695,218,804	4,285,804	689,672,385	5,546,419
掛金払込金		690,933,000	695,224,720	4,291,720	689,662,478	5,562,242
合 計		1,381,866,000	1,390,443,524	8,577,524	1,379,334,863	11,108,661

[5] 経過的長期経理

1. 標準報酬の月額及び標準期末手当等に対する負担金の割合について

(単位:%)

令和5年度
負担金
0.0990

2. 標準報酬に対する追加費用の割合について

(単位:%)

区分	割合
追加費用	1.10

(注) 単独市に係るそれぞれの標準報酬に対する追加費用の割合については、別表を設けること。

(別表) 施行日前における単独市に係る追加費用率

(単位:%)

単独市名	令和5年度
新居浜市	1.10
西条市	1.10
今治市	1.20
松山市	1.20
八幡浜市	1.10
宇和島市	1.20

3. 収入について

(1) 収入状況

(単位:円)

科目 \ 区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
負担金	94,338,000	94,177,643	△ 160,357	95,730,414	△ 1,552,771
(標準報酬の月額分)	7,139,000	7,062,935	△ 76,065	7,889,300	△ 826,365
(標準期末手当等分)	2,121,000	2,232,161	111,161	2,406,068	△ 173,907
(追加費用)	81,802,000	81,592,426	△ 209,574	81,068,753	523,673
(旧恩給組合条例給付に係る払込金)	3,276,000	3,290,121	14,121	4,366,293	△ 1,076,172
合計	94,338,000	94,177,643	△ 160,357	95,730,414	△ 1,552,771

(2) 負担金(追加費用及び旧恩給組合条例給付に係る払込金を含む。)の入金状況

(単位:円、%)

科目 \ 区分	調定額 (A)	収入済額 (B)	徴収率 (B/A)	前年度徴収率との比較	
				前年度徴収率	比較増△減
負担金	94,177,643	94,177,643	100.00	100.00	0

4. 支出について

(単位:円)

科目 \ 区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
負担金払込金	94,338,000	94,177,643	△ 160,357	95,730,414	△ 1,552,771
合計	94,338,000	94,177,643	△ 160,357	95,730,414	△ 1,552,771

[6] 退職等年金預託金管理経理

1. 収入について

(単位:円)

科目	区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
利息及び配当金		14,602,000	14,783,566	181,566	16,397,617	△ 1,614,051
その他		0	0	0	0	0
合計		14,602,000	14,783,566	181,566	16,397,617	△ 1,614,051

2. 支出について

(単位:円)

科目	区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
支払利息		14,602,000	14,783,566	181,566	16,397,617	△ 1,614,051
その他		0	0	0	0	0
合計		14,602,000	14,783,566	181,566	16,397,617	△ 1,614,051

3. 資金の貸付について

(単位:円)

区分	前年度末貸付残額	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末貸付残額	備考
貸付経理	1,589,000,000	38,000,000	192,000,000	1,435,000,000	※年利 1.0%
合計	1,589,000,000	38,000,000	192,000,000	1,435,000,000	

4. 資産の構成割合について

(単位:円、%)

区分	事業計画額		決算額		比較増△減		前年度決算額との比較				
							前年度決算額		比較増△減		
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	
預金等	預金	77,254,000	5.35	24,419,933	1.66	△ 52,834,067	△ 3.69	90,636,365	5.39	△ 66,216,432	△ 3.73
	その他	1,000	0.01	9	0.01	△ 991	0.00	11	0.01	△ 2	0.00
	預金等計	77,255,000	5.36	24,419,942	1.67	△ 52,835,058	△ 3.69	90,636,376	5.40	△ 66,216,434	△ 3.73
貸付金	貸付経理へ貸付金	1,367,000,000	94.64	1,435,000,000	98.33	68,000,000	3.69	1,589,000,000	94.60	△ 154,000,000	3.73
	貸付金計	1,367,000,000	94.64	1,435,000,000	98.33	68,000,000	3.69	1,589,000,000	94.60	△ 154,000,000	3.73
合計	1,444,255,000	100.00	1,459,419,942	100.00	15,164,942	-	1,679,636,376	100.00	△ 220,216,434	-	

(注) 1 「預金等」の「その他」欄は、未収金、未収収益、未達回送金、仮払金等の合算額を記載すること。

2 「割合」欄は、資産総額に対する割合で、小数点以下第2位まで算出すること。

[7] 経過的長期預託金管理経理

1. 収入について

(単位:円)

科目	区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
利息及び配当金		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0

2. 支出について

(単位:円)

科目	区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
支払利息		0	0	0	0	0
その他		0	0	0	0	0
合計		0	0	0	0	0

3. 資金の貸付について

(単位:円)

区分	前年度末貸付残額	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末貸付残額	備考
貸付経理	0	0	0	0	
合計	0	0	0	0	

4. 資産の構成割合について

(単位:円、%)

区 分	事業計画額		決算額		比較増△減		前年度決算額との比較				
							前年度決算額		比較増△減		
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	金額	割合	
資産区分①	預 金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	投資有価証券	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	そ の 他	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
①	資産区分①計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
資産区分②	投資不動産	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	資産区分②計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
資産区分③	貸付経理へ貸付金	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	資産区分③計	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	合 計	0	0.00	0	0.00	0	—	0	0.00	0	—

(注) 1 資産区分①の「その他」欄は、未収金、未収収益、未達回送金、仮払金等の合算額を記載すること。

2 「割合」欄は、資産総額に対する割合で、小数点以下第2位まで算出すること。

[8]業務経理

1. 組合の事務に要する費用に充てるため地方公共団体が負担する金額について
(短期、厚生年金保険及び経過的長期分)

組合員1人当たりの額

(単位:円)

区 分		令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 △ 減
事 務 費 (A + B + C + D)		12,609	10,923	△ 1,686
内 訳	地方公共団体負担金(総額)	11,352	10,056	△ 1,296
	地方公共団体負担金のうち短期分(A)	6,306	5,016	△ 1,290
	短期経理より繰入(B)	2,160	1,720	△ 440
	連合会交付金(C)	4,143	4,187	44
	そ の 他 (D)	0	0	0

- (注) 1 「短期経理より繰入(B)」の欄には、定款で定める組合員1人当たりの繰入額を記入すること。
 2 「連合会交付金(C)」の欄には、厚生年金保険及び経過的長期給付事務費に係る連合会交付金の額を平均組合員数で割った組合員1人当たりの額を記入すること。
 3 「その他(D)」の欄には、業務経理の剰余金を取り崩す場合における取崩額を平均組合員数で割った組合員1人当たりの額を記入すること。

1-2. 退職等年金給付に係る事務費について

組合員1人当たりの額

(単位:円)

区 分	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	比 較 増 △ 減
事 務 費 (連 合 会 交 付 金)	679	601	△ 78

- (注) 退職等年金給付事務費に係る連合会交付金の額を平均組合員数で割った組合員1人当たりの額を記入すること。

2. 収入について

(単位:円)

区 分 科 目	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前年度決算額との比較	
				前年度決算額	比較増△減
負 担 金	201,404,000	200,836,095	△ 567,905	201,628,111	△ 792,016
連 合 会 交 付 金	83,118,000	82,821,455	△ 296,545	84,196,271	△ 1,374,816
利 息 及 び 配 当 金	10,000	10,316	316	10,269	47
短 期 経 理 よ り 繰 入	37,588,000	37,358,400	△ 229,600	37,605,600	△ 247,200
そ の 他	270,000	402,043	132,043	281,045	120,998
合 計	322,390,000	321,428,309	△ 961,691	323,721,296	△ 2,292,987

3.支出について

(単位:円)

科目	区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
役員報酬		230,000	230,000	0	230,000	0
職員給与		148,066,000	140,806,259	△ 7,259,741	142,556,271	△ 1,750,012
厚生費		398,000	204,280	△ 193,720	218,811	△ 14,531
旅費		2,746,000	1,268,924	△ 1,477,076	304,156	964,768
事務費		17,684,000	13,890,560	△ 3,793,440	13,144,381	746,179
賃金		288,000	0	△ 288,000	0	0
委託費		13,727,000	10,126,900	△ 3,600,100	9,318,851	808,049
燃料費		100,000	23,642	△ 76,358	12,060	11,582
修繕費		200,000	39,350	△ 160,650	9,233	30,117
賃借料		24,043,000	23,436,319	△ 606,681	23,569,706	△ 133,387
保険料		181,000	132,320	△ 48,680	159,515	△ 27,195
調査研究費		600,000	122,314	△ 477,686	10,364	111,950
普及費		8,895,000	5,741,421	△ 3,153,579	9,099,910	△ 3,358,489
諸謝金		790,000	290,000	△ 500,000	290,000	0
食糧費		50,000	0	△ 50,000	0	0
負担金		24,397,000	21,923,782	△ 2,473,218	20,647,593	1,276,189
消費税		5,465,000	2,982,826	△ 2,482,174	2,265,489	717,337
選挙費		100,000	0	△ 100,000	370,796	△ 370,796
連合会分担金		10,405,000	10,339,800	△ 65,200	9,528,246	811,554
事務費負担金払込金		87,591,000	86,982,000	△ 609,000	87,904,476	△ 922,476
雑費		404,000	271,726	△ 132,274	287,089	△ 15,363
減価償却費		788,000	788,048	48	777,834	10,214
合計		347,148,000	319,600,471	△ 27,547,529	320,704,781	△ 1,104,310

(注)上記以外の科目で、都道府県知事の承認を得た科目については、適宜増設しても差し支えないものであること。

4.利益剰余金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期利益金として 1,827,838 円を生じたが、これを次のとおり処分した。

当期処分額	1,827,838 円
積立金へ積立	1,827,838 円

この結果、前年度より繰り越した積立金 260,511,365 円と合わせ、翌年度へ繰り越す積立金は 262,339,203 円となる。

(利益剰余金の内訳)

積立金	262,339,203 円
-----	---------------

[9] 保健経理

1. 掛金・負担金の標準報酬の月額及び標準期末手当等の額に対する割合(財源率)について

(単位:‰)

種 別	財 源 率	掛 金	負 担 金	合 計
一 般 組 合 員		2.0	2.0	4.0
短 期 組 合 員		2.0	2.0	4.0
市 町 村 長 組 合 員		2.0	2.0	4.0
特 定 消 防 組 合 員		2.0	2.0	4.0
船 員 一 般 組 合 員		2.0	2.0	4.0
船 員 短 期 組 合 員		2.0	2.0	4.0
長 期 組 合 員		2.0	2.0	4.0
後 期 高 齢 者 等 短 期 組 合 員		2.0	2.0	4.0
市 町 村 長 長 期 組 合 員		2.0	2.0	4.0

(注) 該当のない欄については作成の要はないものであること。

2. 収入について

(1) 収入状況

(単位:円)

科 目	区 分	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前 年 度 決 算 額 と の 比 較	
					前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
負 担 金		263,359,000	258,948,727	△ 4,410,273	246,238,634	12,710,093
(標準報酬の月額分)		161,151,000	160,492,106	△ 658,894	151,537,580	8,954,526
(標準期末手当等分)		45,756,000	47,543,621	1,787,621	44,666,354	2,877,267
(特定健診等負担金)		3,277,000	3,258,000	△ 19,000	2,959,700	298,300
(定期健康診断分)		53,175,000	47,655,000	△ 5,520,000	47,075,000	580,000
掛 金		206,906,000	208,281,150	1,375,150	196,201,598	12,079,552
(標準報酬の月額分)		161,151,000	160,491,354	△ 659,646	151,535,896	8,955,458
(標準期末手当等分)		45,755,000	47,789,796	2,034,796	44,665,702	3,124,094
雑 収 入		0	55,162	55,162	71,073	△ 15,911
連 合 会 交 付 金		0	0	0	0	0
補 助 金		5,603,000	4,574,557	△ 1,028,443	4,479,268	95,289
利 息 及 び 配 当 金		11,000	13,098	2,098	11,944	1,154
合 計		475,879,000	471,872,694	△ 4,006,306	447,002,517	24,870,177

(2) 負担金・掛金の入金状況

(単位:円、%)

科 目	区 分	調 定 額 (A)	収 入 済 額 (B)	徴 収 率 (B/A)	前 年 度 徴 収 率 と の 比 較	
					前 年 度 徴 収 率	比 較 増 △ 減
負 担 金		258,948,727	258,948,727	100.00	100.00	0
掛 金		208,281,150	208,281,150	100.00	100.00	0
合 計		467,229,877	467,229,877	100.00	100.00	0

3.支出について

(単位:円)

区 分 科 目	事 業 計 画 額	決 算 額	比 較 増 △ 減	前 年 度 決 算 額 と の 比 較	
				前 年 度 決 算 額	比 較 増 △ 減
職 員 給 与	17,819,000	16,703,715	△ 1,115,285	15,316,441	1,387,274
厚 生 費	380,815,000	307,673,418	△ 73,141,582	279,528,803	28,144,615
特 定 健 康 診 査 等 費	45,690,000	36,630,378	△ 9,059,622	29,741,017	6,889,361
(特 定 健 康 診 査 費)	12,371,000	10,253,532	△ 2,117,468	8,568,562	1,684,970
(特 定 保 健 指 導 費)	33,319,000	26,376,846	△ 6,942,154	21,172,455	5,204,391
旅 費	874,000	227,959	△ 646,041	92,561	135,398
事 務 費	4,349,000	2,230,774	△ 2,118,226	1,869,742	361,032
委 託 費	3,943,000	3,086,653	△ 856,347	121,959	2,964,694
燃 料 費	0	0	0	12,608	△ 12,608
修 繕 費	150,000	0	△ 150,000	0	0
賃 借 料	13,331,000	12,924,220	△ 406,780	12,876,595	47,625
保 険 料	12,000	9,000	△ 3,000	9,000	0
調 査 研 究 費	400,000	38,600	△ 361,400	0	38,600
普 及 費	1,703,000	1,564,500	△ 138,500	2,199,440	△ 634,940
諸 謝 金	200,000	0	△ 200,000	0	0
食 糧 費	50,000	0	△ 50,000	0	0
負 担 金	3,640,000	2,938,000	△ 702,000	2,709,571	228,429
消 費 税	41,432,000	33,160,779	△ 8,271,221	29,421,799	3,738,980
連 合 会 分 担 金	2,876,000	2,896,512	20,512	2,671,280	225,232
雑 費	130,000	20,355	△ 109,645	21,845	△ 1,490
減 価 償 却 費	95,000	94,899	△ 101	94,899	0
小 計	517,509,000	420,199,762	△ 97,309,238	376,687,560	43,512,202
宿 泊 経 理 へ 繰 入	4,000,000	4,000,000	0	8,000,000	△ 4,000,000
合 計	521,509,000	424,199,762	△ 97,309,238	384,687,560	39,512,202

4.資金の繰入れについて

(単位:円)

経 理 名	金 額	備 考
宿 泊 経 理	4,000,000	
合 計	4,000,000	

5.組合員の保健・保養及び教養に資する事業の概況について

(単位:円)

項 目		事業計画額	決算額	概 要		
保 健 事 業	人 間 ド ッ ク 利 用 助 成	242,660,000	230,913,455	10,584 人(1日10,356人、2日通院193人、1泊2日35人)		
	脳 ド ッ ク 利 用 助 成	6,633,000	6,480,000	297 人		
	短期組合員等人間ドック利用助成	60,916,000	16,276,363	746 人		
	が ん 検 査	ミニドック	眼 底 検 査	7,000,000	4,232,272	7,150 人
			大 腸 が ん 検 査	7,650,000	4,557,386	4,290 人
			H b A 1 c 検 査	5,400,000	4,232,131	6,707 人
			血 清 ク レ ア チ ニ ン 検 査	900,000	765,286	6,672 人
	検 診	肺 が ん	デ ジ タ ル C R	2,500,000	3,123,305	3,502 人
		ヘ リ カ ル C T	90,000	0	0 人	
	補 助	胃 が ん 検 診	1,000,000	656,000	上部消化器X線検査 329 人	
		子 宮 頸 が ん 検 診	1,000,000	800,000	細胞診検査 400 人	
		乳 が ん 検 診	1,600,000	1,586,000	マンモグラフィー検査 793 人	
		前 立 腺 が ん 検 診	300,000	239,000	PSA(前立腺特異抗原)検査 239 人	
	保 養 関 係	インフルエンザ予防接種補助	19,713,000	14,714,319	9,270 人 一部事務アウトソーシング	
		電話健康・メンタルヘルス相談	1,978,000	1,977,740	専門業者に委託	
		デ ー タ ヘ ル ス 事 業	3,336,000	1,598,336	データヘルス計画に基づく疾病予防事業関連費用	
		愛 媛 共 済 会 館 利 用 助 成	10,457,000	10,122,920	えひめ共済会館 4,218 人	
	講 座 関 係	福 祉 施 設 利 用 助 成	600,000	266,000	公的施設等 266 人	
		労働安全衛生業務担当者研修会	243,000	66,095	労働安全衛生業務担当者を対象	
		ラ イ フ プ ラ ン セ ミ ナ ー	273,000	165,000	50歳台の組合員を対象	
健 康 講 習 会 補 助		910,000	327,273	所属所長が開催する健康講習会を対象 5所属所		
そ の 他	県・市町連携によるメンタルヘルス対策事業	5,579,000	4,534,357	県・市町連携による精神科医・保健師の共同設置		
	そ の 他	77,000	40,180	職員健康診断費		
小 計		380,815,000	307,673,418			
特 定 健 診 ・ 保 健 指 導	特 定 健 康 診 査	12,371,000	10,253,532	40歳から74歳の組合員及び被扶養者に係る健診		
	特 定 保 健 指 導	33,319,000	26,376,846	組合保健師、アウトソーシング、契約保健指導機関		
	小 計	45,690,000	36,630,378			
合 計		426,505,000	344,303,796			

6.利益剰余金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期利益金として 47,672,932円を生じたが、これを次のとおり処分した。

当期処分額	47,672,932 円
積立金へ積立	47,672,932 円

また、前年度から繰り越した欠損金補てん積立金 53,000円が法で定める欠損金補てん積立金 48,000円を超えることとなったため、超える 5,000円を積立金に振り替えた。

この結果、翌年度へ繰り越す欠損金補てん積立金は 48,000円、積立金は 623,475,832円となる。

(利益剰余金の内訳)

欠損金補てん積立金	48,000 円
積立金	623,475,832 円
計	623,523,832 円

[10] 宿泊経理

1. 施設の規模について

(単位:人、㎡)

施設名	建物構造	正規職員数	定員		土地			建物		
			宿泊	会議	総面積 A	従業員の宿舎 が別にあるとき B	合計 (A+B)	施設の 延床面積 C	従業員棟 延床面積 D	合計 (C+D)
えひめ共済会館	鉄筋鉄骨コンクリート 造り地下1階地上9階	4	58	330	944.17	-	944.17	5,308.94	-	5,308.94

(注) 施設ごとに記入すること。

2. 収入について

(単位:円)

科目	区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
施設収入		85,188,000	100,433,330	15,245,330	83,043,630	17,389,700
商品売上		24,000	13,953	△ 10,047	33,931	△ 19,978
商品販売益		4,000	3,593	△ 407	8,885	△ 5,292
賃貸料		53,293,000	52,272,000	△ 1,021,000	52,272,000	0
雑収入		510,000	1,140,715	630,715	813,446	327,269
貸倒引当金戻入		80,000	111,000	31,000	79,000	32,000
利息及び配当金		8,000	8,011	11	7,812	199
雑益		0	225	225	1,080	△ 855
保健経理より繰入		4,000,000	4,000,000	0	8,000,000	△ 4,000,000
合計		143,107,000	157,982,827	14,875,827	144,259,784	13,723,043

3. 支出について

(単位:円)

科目	区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
職員給与		56,811,000	56,249,892	△ 561,108	52,284,215	3,965,677
厚生費		300,000	219,710	△ 80,290	186,602	33,108
旅費		476,000	213,275	△ 262,725	40,782	172,493
事務費		1,973,000	1,860,036	△ 112,964	1,524,956	335,080
商品仕入		24,000	13,953	△ 10,047	33,931	△ 19,978
事業用消耗品費		6,010,000	4,950,436	△ 1,059,564	5,253,279	△ 302,843
賃金		2,592,000	2,592,000	0	2,225,420	366,580
委託費		12,578,000	11,200,543	△ 1,377,457	8,200,416	3,000,127
委託管理費		29,153,000	28,176,764	△ 976,236	24,662,164	3,514,600
光熱水料		23,160,000	15,582,653	△ 7,577,347	13,823,362	1,759,291
燃料費		2,352,000	2,232,660	△ 119,340	2,017,840	214,820
被服費		240,000	166,492	△ 73,508	307,640	△ 141,148
修繕費		2,640,000	2,725,175	85,175	1,455,800	1,269,375
洗濯費		50,000	29,800	△ 20,200	12,727	17,073
賃借料		13,993,000	12,422,102	△ 1,570,898	11,896,596	525,506
保険料		630,000	604,564	△ 25,436	600,227	4,337
調査研究費		200,000	0	△ 200,000	8,091	△ 8,091
普及費		2,155,000	1,352,457	△ 802,543	1,772,538	△ 420,081
広告費		128,000	0	△ 128,000	27,273	△ 27,273
諸謝金		820,000	300,000	△ 520,000	300,000	0
食糧費		20,000	13,636	△ 6,364	14,909	△ 1,273
負担金		14,771,000	13,209,230	△ 1,561,770	12,810,329	398,901
消費税		2,400,000	724,417	△ 1,675,583	633,393	91,024
雑費		353,000	215,858	△ 137,142	248,826	△ 32,968
減価償却費		31,606,000	34,648,803	3,042,803	33,910,455	738,348
貸倒引当金繰入		80,000	101,000	21,000	111,000	△ 10,000
雑損		0	33,880	33,880	1,900	31,980
固定資産除却損		0	27,927	27,927	0	27,927
合計		205,515,000	189,867,263	△ 15,647,737	174,364,671	15,502,592

4. 施設の利用状況について

科目	区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較			
					前年度決算額	比較増△減		
宿 泊	年間宿泊人員(人)	組合員	4,357 [30.5%]	4,303 [27.0%]	△54 [△3.5%]	3,584 [26.4%]	719 [0.6%]	
		準組合員	1,533 [10.7%]	2,028 [12.7%]	495 [2.0%]	1,500 [11.0%]	528 [1.7%]	
		その他	8,410 [58.8%]	9,627 [60.3%]	1,217 [1.5%]	8,512 [62.6%]	1,115 [△2.3%]	
		計	14,300 [100.0%]	15,958 [100.0%]	1,658 [- %]	13,596 [100.0%]	2,362 [- %]	
	1日当たり宿泊人員(人)	組合員	11.9	11.8	△0.1	9.8	2.0	
		準組合員	4.2	5.5	1.3	4.1	1.4	
		その他	23.0	26.3	3.3	23.3	3.0	
		計	39.1	43.6	4.5	37.2	6.4	
	総売上高(円)	組合員	17,689,000	19,529,851	1,840,851	16,004,344	3,525,507	
		準組合員	6,254,000	8,285,079	2,031,079	6,109,382	2,175,697	
		その他	34,691,000	37,817,027	3,126,027	33,176,196	4,640,831	
		計	58,634,000	65,631,957	6,997,957	55,289,922	10,342,035	
	利用率	(%)	68.0	75.1	7.1	64.2	10.9	
	客室利用率	(%)	-	77.2	-	68.1	9.1	
	宴 会	年間件数(件)	組合員	33	38	5	25	13
			準組合員	-	-	-	-	-
その他			54	177	123	59	118	
計			87	215	128	84	131	
年間延人員(人)		組合員	429	1,284	855	330	954	
		準組合員	-	-	-	-	-	
		その他	702	4,233	3,531	967	3,266	
		計	1,131	5,517	4,386	1,297	4,220	
総売上高(円)		組合員	67,000	188,480	121,480	46,377	142,103	
		準組合員	-	-	-	-	-	
		その他	129,000	654,229	525,229	138,980	515,249	
		計	196,000	842,709	646,709	185,357	657,352	
会場利用率		(%)	3.0	7.3	4.3	2.8	4.5	
会 議		年間件数(件)	組合員	173	238	65	142	96
			準組合員	-	-	-	-	-
			その他	849	983	134	817	166
	計		1,022	1,221	199	959	262	
	年間延人員(人)	組合員	2,941	15,223	12,282	4,490	10,733	
		準組合員	-	-	-	-	-	
		その他	14,433	20,545	6,112	15,677	4,868	
		計	17,374	35,768	18,394	20,167	15,601	
	総売上高(円)	組合員	4,331,000	5,047,985	716,985	3,020,997	2,026,988	
		準組合員	-	-	-	-	-	
		その他	22,027,000	28,910,679	6,883,679	24,547,354	4,363,325	
		計	26,358,000	33,958,664	7,600,664	27,568,351	6,390,313	
	会場利用率	(%)	35.0	41.7	6.7	32.8	8.9	

[営業日数 366日]

- (注) 1 この表は、施設ごとに作成すること。
(注) 2 総売上高は、各部門ごとの年間売上高を記入すること。
(注) 3 各部門の利用率等の計算方法は次のとおりです。

$$\text{宿泊利用率} = \frac{\text{年間宿泊人数}}{\text{宿泊定員} \times \text{営業日数}} \times 100$$

$$\text{客室利用率} = \frac{\text{延年間利用客室数}}{\text{客室数} \times \text{営業日数}} \times 100$$

$$\text{会場利用率} = \frac{\text{年間延利用室数}}{\text{会場数} \times \text{営業日数}} \times 100$$

5. 施設の収入について

(単位:円)

区 分		事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較		
					前年度決算額	比較増△減	
施設収入	宿泊料	年 額	57,200,000	64,474,732	7,274,732	54,272,973	10,201,759
		1日当たり金額	156,284	176,160	19,876	148,693	27,467
		1人当たり金額	4,000	4,040	40	3,992	48
	使用料	年 額	25,550,000	32,971,426	7,421,426	26,897,241	6,074,185
		1日当たり金額	69,809	90,086	20,277	73,691	16,395
	手数料	年 額	1,640,000	2,022,019	382,019	1,216,903	805,116
		1日当たり金額	4,481	5,525	1,044	3,334	2,191
	その他	年 額	798,000	965,153	167,153	656,513	308,640
		1日当たり金額	2,180	2,637	457	1,799	838
	計	年 額	85,188,000	100,433,330	15,245,330	83,043,630	17,389,700
		1日当たり金額	232,754	274,408	41,654	227,517	46,891
	商品売上	年 額	24,000	13,953	△ 10,047	33,931	△ 19,978
1日当たり金額		66	38	△ 28	93	△ 55	
商品販売益	年 額	4,000	3,593	△ 407	8,885	△ 5,292	
	1日当たり金額	11	10	△ 1	24	△ 14	
賃貸料	年 額	53,293,000	52,272,000	△ 1,021,000	52,272,000	0	
	1日当たり金額	145,609	142,820	△ 2,789	143,211	△ 391	
合 計	年 額	138,509,000	152,722,876	14,213,876	135,358,446	17,364,430	
商品原価率 = $\frac{\text{商品仕入}}{\text{商品売上}} \times 100 = 79.52\%$		飲食材料減価率 = $\frac{\text{飲食材料費}}{\text{飲食料収入}} \times 100 = \text{---}\%$					
人件費比率 = $\frac{\text{人件費}}{\text{売上高}} \times 100 = 60.13\%$		職員売上効率 = $\frac{\text{売上高}}{\text{職員数}} = 13,480 \text{ 千円}$					

- (注) 1 この表は、施設ごとに作成すること。
 2 人件費とは、職員給与、厚生費、賃金、委託管理費(人件費的費用)、委託費(人件費的費用)及び負担金(共済負担金等)の合算額である。
 3 売上高とは、上記表中の合計額である。
 4 職員数とは、正規職員数に、賃金、委託管理費(人件費的費用)及び委託費(人件費的費用)の合算額を正規職員1人当たりの人件費で除して得た数を加算した数である。

6. 利益剰余金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期損失金として31,884,436円を生じたが、これを次のとおり処分した。
 (前年度から繰り越した欠損金補てん積立金24,963,524円を取崩し補てんし、なお不足する6,920,912円を繰越欠損金として翌年度へ繰り越し)

当期処分額	31,884,436 円
欠損金補てん積立金を取崩し補てん	24,963,524 円
繰越欠損金	6,920,912 円

この結果、翌年度へ繰り越す繰越欠損金は6,920,912円となる。

(利益剰余金又は欠損金の内訳)

繰越欠損金(△)	6,920,912 円
計	6,920,912 円

[11] 貯金経理

1. 収入について

(単位:円)

科目	区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
雑収入		0	11,722	11,722	8,710	3,012
利息及び配当金		727,345,000	753,920,555	26,575,555	686,748,238	67,172,317
有価証券売却益		1,000,000	14,716,000	13,716,000	0	14,716,000
償還差益		110,000	110,000	0	6,878,000	△ 6,768,000
合計		728,455,000	768,758,277	40,303,277	693,634,948	75,123,329

2. 支出について

(単位:円)

科目	区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
職員給与		21,088,000	19,968,728	△ 1,119,272	23,884,502	△ 3,915,774
厚生費		77,000	33,480	△ 43,520	32,293	1,187
旅費		694,000	372,782	△ 321,218	200,591	172,191
事務費		4,408,000	2,270,123	△ 2,137,877	2,765,703	△ 495,580
委託費		962,000	829,762	△ 132,238	131,489	698,273
修繕費		100,000	0	△ 100,000	0	0
賃借料		15,195,000	14,838,940	△ 356,060	14,841,160	△ 2,220
保険料		12,000	12,000	0	9,000	3,000
普及費		1,703,000	1,632,800	△ 70,200	8,129,840	△ 6,497,040
諸謝金		100,000	0	△ 100,000	0	0
食糧費		50,000	0	△ 50,000	3,772	△ 3,772
負担金		3,421,000	3,294,544	△ 126,456	3,940,826	△ 646,282
消費税		1,775,000	749,506	△ 1,025,494	1,382,395	△ 632,889
支払利息		655,443,000	625,214,281	△ 30,228,719	653,463,168	△ 28,248,887
雑費		120,000	12,515	△ 107,485	88,014	△ 75,499
減価償却費		34,000	33,651	△ 349	33,651	0
合計		705,182,000	669,263,112	△ 35,918,888	708,906,404	△ 39,643,292

3. 資産の構成割合(施行規程第14条第1項に規定する割合)について

(単位:円、%)

区分	事業計画額		決算額		比較増△減		前年度決算額との比較				
	金額	割合	金額	割合	金額	割合	前年度決算額		比較増△減		
							金額	割合	金額	割合	
第一号資産	株式及び証券投資信託	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
第二号資産	固定資産	336,000	0.01	336,814	0.01	814	0.00	370,465	0.01	△ 33,651	0.00
その他	流動資産	22,277,213,000	28.65	19,711,522,417	26.10	△ 2,565,690,583	△ 2.55	22,114,702,266	29.86	△ 2,403,179,849	△ 3.76
	現金信託	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00	0	0.00
	有価証券	55,286,583,000	71.12	55,673,831,000	73.74	387,248,000	2.62	51,786,473,000	69.92	3,887,358,000	3.82
その他	他	172,000,000	0.22	117,000,000	0.15	△ 55,000,000	△ 0.07	155,500,000	0.21	△ 38,500,000	△ 0.06
合計		77,736,132,000	100.00	75,502,690,231	100.00	△ 2,233,441,769	-	74,057,045,731	100.00	1,445,644,500	-

資産の運用利回りについて

令和5年度決算による平均運用利回り年1.013%(令和4年度の平均運用利回り 年0.971%)

$$\text{算式 } C \div ((A + (B - C)) \times 1/2)$$

A = 年度始資産 74,057,045,731 円

B = 年度末資産 75,502,690,231 円

C = 当該事業年度における資産の運用利益 754,030,555 円

(利息+配当金+償還差益-償還差損-信託等売買手数料)

4. 貯金の種類、支払利率及び現況について

(単位:円、人、%)

区分		貯金の種類	普通貯金
前年度末	貯金額 A		69,132,787,289
	貯金者数 B		9,153
	貯金者1人当たり貯金額 C		7,553,019
	組合員加入率 D		41.27
	支払利率		1.00
本年度末	貯金額 E		70,481,184,320
	貯金者数 F		9,042
	貯金者1人当たり貯金額 G		7,794,867
	組合員加入率 H		40.70
	支払利率		0.90
比較	貯金額 (E-A)		1,348,397,031
	貯金者数 (F-B)		△ 111
	貯金者1人当たり貯金額 (G-C)		241,848
	組合員加入率 (H-D)		△ 0.57
備考			

(注) 備考欄には、貯金の内容を附記すること。

5. 資金の貸付について

(単位:円)

区分	前年度末貸付残額	本年度貸付額	本年度返済額	本年度末貸付残額	備考
短期経理	0	0	0	0	年利0.010%
物資経理	155,500,000	19,000,000	57,500,000	117,000,000	年利0.9%
合計	155,500,000	19,000,000	57,500,000	117,000,000	

6. 利益剰余金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期利益金として 99,495,165 円を生じたが、これを次のとおり処分した。

当期処分額	99,495,165 円
積立金へ積立	99,495,165 円

また、前年度から繰り越した欠損金補てん積立金 3,456,640,000 円が法で定める欠損金補てん積立金 3,524,060,000 円に達していないため、不足する 67,420,000 円を欠損金補てん積立金に振り替えた。

この結果、翌年度へ繰り越す欠損金補てん積立金は 3,524,060,000 円、積立金は 1,415,405,488 円となる。

(利益剰余金の内訳)

欠損金補てん積立金	3,524,060,000 円
積立金	1,415,405,488 円
計	4,939,465,488 円

〔12〕貸付経理

1. 収入について

(単位:円)

科目	区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
組合員貸付金利息		23,071,000	22,734,720	△ 336,280	24,917,399	△ 2,182,679
雑収入		0	3,055	3,055	3,050	5
連合会交付金		86,000	80,000	△ 6,000	284,000	△ 204,000
利息及び配当金		262,000	193,964	△ 68,036	267,368	△ 73,404
合計		23,419,000	23,011,739	△ 407,261	25,471,817	△ 2,460,078

2. 支出について

(単位:円)

科目	区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
職員給与		7,633,000	6,289,728	△ 1,343,272	6,565,848	△ 276,120
厚生費		23,000	5,000	△ 18,000	5,000	0
旅費		393,000	73,413	△ 319,587	125,101	△ 51,688
事務費		2,827,000	1,499,978	△ 1,327,022	1,482,863	17,115
委託費		297,000	262,050	△ 34,950	86,297	175,753
修繕費		100,000	0	△ 100,000	0	0
賃借料		2,387,000	2,192,680	△ 194,320	2,204,050	△ 11,370
保険料		3,000	3,000	0	3,000	0
普及費		1,579,000	1,234,200	△ 344,800	1,603,420	△ 369,220
諸謝金		325,000	25,000	△ 300,000	178,872	△ 153,872
負担金		1,183,000	983,128	△ 199,872	1,040,757	△ 57,629
消費税		702,000	415,811	△ 286,189	455,895	△ 40,084
支払利息		14,700,000	14,782,253	82,253	16,395,713	△ 1,613,460
貸付債権保全金利息		261,000	193,340	△ 67,660	266,942	△ 73,602
雑費		125,000	38,831	△ 86,169	66,497	△ 27,666
減価償却費		41,000	40,827	△ 173	40,827	0
合計		32,579,000	28,039,239	△ 4,539,761	30,521,082	△ 2,481,843

3. 貸付資金の増減状況について

(単位:円、%)

区 分	前年度末 A	令 和 5 年 度			比 較		
		増 加 額	減 少 額	本 年 度 末 B	金 額 (B-A) C	比率C/A	
借 入 金	退職等年金預託金 管理経理より借入	1,589,000,000	38,000,000	192,000,000	1,435,000,000	△ 154,000,000	△ 9.69
	短 期 経 理 よ り 借 入	0	0	0	0	0	0.00
	計	1,589,000,000	38,000,000	192,000,000	1,435,000,000	△ 154,000,000	△ 9.69
組合員貸付金総額 D	1,924,363,123	397,610,000	541,709,911	1,780,263,212	△ 144,099,911	△ 7.49	
D の 額 の う ち 住 宅 貸 付 金 E	800,143,957	28,300,000	155,003,590	673,440,367	△ 126,703,590	△ 15.84	
E / D × 100	41.58			37.83			

4. 貸付の条件について

(単位:%、千円、月)

種 類	利率(年)	最 高 限 度 額	償 還 期 間	据置期間	備 考
普 通 貸 付	1.26	給料月額×6月 2,000	120	-	ボーナス併用償還有:償還月額の3倍償還
住 宅 貸 付	1.26	18,000	360	-	ボーナス併用償還有:償還月額の3倍償還
在宅介護対応 住 宅 貸 付	1.00	3,000	300	-	ボーナス併用償還有:償還月額の3倍償還
災 害 貸 付	家 財	0.93 給料月額×6月 2,000	300	12月以内	ボーナス併用償還有:償還月額の3倍償還
	住 宅	0.93 18,000	360	12月以内	ボーナス併用償還有:償還月額の3倍償還
	再 貸 付	0.93 19,000	360	12月以内	ボーナス併用償還有:償還月額の3倍償還
特 別 貸 付	医 療	1.26 給料月額×6月 1,000	90	24月以内	ボーナス併用償還有:償還月額の3倍償還 《住宅及び災害新規・再貸付最低保障額》
	入 学	1.26 給料月額×6月 2,000	120	72月以内	(単位:万円) 組 合 員 期 間 住 宅・災 害 新 規 貸 付 災 害 再 貸 付
	修 学	1.26 修業年限月数1月につき 150	150	72月以内	1~3年未満 100 150 3~7年未満 400 450
	結 婚	1.26 給料月額×6月 2,000	120	-	7~12年未満 700 750 12~17年未満 900 950
	葬 祭	1.26 給料月額×6月 2,000	120	-	17年以上 1,100 1,150 *住宅貸付については、組合員期間1年以上と なった日から貸付を受けることができる。
高額医療貸付	無 利 息	高額療養費相当額	高額療養費 支給時に控除	-	
出 産 貸 付	無 利 息	出産費・家族出産費相当額	出産費・家族出産 費支給時に控除	-	

- (注) 1 ボーナス併用償還を行っている場合は、備考欄又は欄外に「ボーナス併用償還有:償還月額の3倍償還
又は「ボーナス併用償還有:元金分割による併用償還」等を表示すること。
2 災害貸付のうち激甚災害貸付又は特例災害貸付(阪神・淡路大震災若しくは東日本大震災)を設定し、
表記する場合は、注釈等により適宜対応すること。

5.組合員貸付金の状況について

(単位:件、円、%)

種 類	前 年 度 末			本 年 度 末			比 較		
	件数 A	金 額 B	割合	件数 C	金 額 D	割合	件数 C-A	金 額 D-B	割合
普 通 貸 付	787	673,827,929	35.02	791	685,664,472	38.51	4	11,836,543	3.49
住 宅 貸 付	375	783,173,857	40.70	332	659,567,029	37.05	△ 43	△ 123,606,828	△ 3.65
在 宅 介 護 対 応 付 住 宅 貸 付	20	16,970,100	0.88	19	13,873,338	0.78	△ 1	△ 3,096,762	△ 0.10
災 害 貸 付	家 財	2,403,556	0.12	2	2,243,630	0.13	0	△ 159,926	0.01
	住 宅	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
	再 貸 付	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
	計	2,403,556	0.12	2	2,243,630	0.13	0	△ 159,926	0.01
特 別 貸 付	医 療	675,009	0.03	1	509,418	0.03	0	△ 165,591	0.00
	入 学	84,046,679	4.37	101	76,412,042	4.29	△ 6	△ 7,634,637	△ 0.08
	修 学	346,925,190	18.03	213	329,889,581	18.53	△ 4	△ 17,035,609	0.50
	結 婚	15,492,822	0.81	17	10,021,073	0.56	△ 8	△ 5,471,749	△ 0.25
	葬 祭	847,981	0.04	3	2,082,629	0.12	0	1,234,648	0.08
	計	447,987,681	23.28	335	418,914,743	23.53	△ 18	△ 29,072,938	0.25
高 額 医 療 貸 付	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
出 産 貸 付	0	0	0.00	0	0	0.00	0	0	0.00
合 計	1,537	1,924,363,123	100.00	1,479	1,780,263,212	100.00	△ 58	△ 144,099,911	-

(注) 災害貸付のうち激甚災害貸付又は特例災害貸付(阪神・淡路大震災若しくは東日本大震災)を設定し、表記する場合は、災害貸付(住宅又は再貸付)の該当欄を追加する等により適宜対応すること。

6.利益剰余金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期損失金として5,027,500円を生じたが、これを次のとおり処分した。
(前年度から繰り越した積立金270,355,875円を取崩し補てん)

当期処分額 5,027,500円
積立金を取崩し補てん 5,027,500円

また、前年度から繰り越した欠損金補てん積立金96,219,000円が法で定める欠損金補てん積立金89,014,000円を超えることとなったため、超える7,205,000円を積立金に振り替えた。

この結果、翌年度へ繰り越す欠損金補てん積立金は89,014,000円、積立金は272,533,375円となる。

(利益剰余金の内訳)

欠損金補てん積立金 89,014,000円
積立金 272,533,375円
計 361,547,375円

[13]物資経理

1. 収入について

(単位:円)

科目	区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
受取手数料		4,548,000	3,787,400	△ 760,600	4,696,557	△ 909,157
貸倒引当金戻入		0	0	0	0	0
利息及び配当金		1,000	0	△ 1,000	0	0
合 計		4,549,000	3,787,400	△ 761,600	4,696,557	△ 909,157

2. 支出について

(単位:円)

科目	区分	事業計画額	決算額	比較増△減	前年度決算額との比較	
					前年度決算額	比較増△減
職員給与		308,000	274,076	△ 33,924	259,139	14,937
旅 費		103,000	68,950	△ 34,050	47,859	21,091
事務 費		1,081,000	311,978	△ 769,022	395,996	△ 84,018
委託 費		297,000	256,678	△ 40,322	86,127	170,551
賃 借 料		2,387,000	2,192,680	△ 194,320	2,190,880	1,800
保 険 料		40,000	26,759	△ 13,241	37,628	△ 10,869
普 及 費		2,079,000	1,753,200	△ 325,800	2,087,020	△ 333,820
諸 謝 金		125,000	30,000	△ 95,000	25,000	5,000
負 担 金		61,000	52,456	△ 8,544	50,920	1,536
消 費 税		573,000	319,152	△ 253,848	337,617	△ 18,465
雑 費		100,000	58,125	△ 41,875	58,331	△ 206
支 払 利 息		1,501,000	1,224,220	△ 276,780	1,694,918	△ 470,698
合 計		8,655,000	6,568,274	△ 2,086,726	7,271,435	△ 703,161

3. 資金の借入れについて

(単位:円)

借入先	前年度末借入残額	本年度借入額	本年度返済額	本年度末借入残額	備考
貯金経理	155,500,000	19,000,000	57,500,000	117,000,000	年利0.9%
合 計	155,500,000	19,000,000	57,500,000	117,000,000	

4. 仕入原価に対する平均利潤率について

(単位:円、%)

前年度実績利潤率	本 年 度 実 績				備 考
	仕入総額 A	売上総額 B	販売益C(B-A)	利潤率 C / A	
0.59	64,357,114	64,722,426	365,312	0.57	

5. 資金の回転率について

(単位:円、%)

年 度 別	商品売上等 A	長期借入金 B	引 当 金 C	剰 余 金 D	固 定 資 産 E	回 転 率
						$\frac{A}{B + C + D - E}$
令和4年度末実績	79,327,813	155,000,000	115,138	52,943,434	0	38.13
令和5年度事業計画	104,624,000	172,000,000	115,138	48,422,312	0	47.44
令和5年度末実績	64,722,426	117,000,000	115,138	50,162,560	0	38.69

(注)「商品売上等」欄には、商品販売益、受託商品手数料を含むこと。

6.利益剰余金の処分について

本年度における収支決算を行った結果、当期損失金として2,780,874円を生じたが、これを次のとおり処分した。
(前年度から繰り越した積立金 45,168,434円を取崩し補てん)

当期処分額	2,780,874円
積立金を取崩し補てん	2,780,874円

また、前年度から繰り越した欠損金補てん積立金7,775,000円が法で定める欠損金補てん積立金5,850,000円を超えることとなったため、超える1,925,000円を積立金に振り替えた。

この結果、翌年度へ繰り越す欠損金補てん積立金は5,850,000円、積立金は44,312,560円となる。

(利益剰余金の内訳)

欠損金補てん積立金	5,850,000円
積立金	44,312,560円
計	50,162,560円